



# 国労東海

国鉄労働組合  
東海エリア本部

東京都港区新橋5-15-5  
交通ビル4階

発行責任者 杉本洋一  
編集責任者 小山謙一

# 「要求づくり」がスタート

安全・安心して  
働きやすい職場を目指し 分会活動を活性化させよう



職場の問題点が数多く出された静岡地本の東海本部オルグ

東海本部オルグ及び静岡地本組織拡大統一行動対策会議が5月17日、2部構成で開催されました。会議の冒頭、長岡委員長が「集团的自衛権の問題などに対して我々の意思を示していかなければならない。職場の問題などは集会などで根拠、実例を出し要求を作って改善を目指せ

### 静岡地本

## 要求の集約とその実現に向けて

東海本部は5月8日、東京・新橋で「第1回書記長・業務部長・職協議長会議」を開催しました。今後、地方や職協から組合員の意見を集め、14年の会社計画ならびに労働協約改訂に向けて会社に申し入れを行い、労働条件の改善を目指します。今号では、静岡地本と新幹線地本での東海本部オルグを掲載します。

「とあいさつしました。その後の第一部では、東海本部木村業務部長がオルグ資料に沿って14春闘の取組と中間総括の報告、及び会社諸計画・14労働協約要求調査について提起しました。その後、静岡地本の各分会の春闘三大要求と取組状況や実態、改善点などの報告がなされました。内容では、地震時など非常時の社員の避難訓練をすべきと要求している。保線からは作業用のPCが足りなく要求したが、進展は無かった。安全や労災に関わる部分では改善が何点か報告されました。その後、静岡地本の植田書記長が会社諸計画、及び14労働協約要求調査の具体的調査スケジュールを提起。各分会代表及び各地本職協と意思統一を行い静岡地本

の会社諸計画要求作り、及び14労働協約改訂に向けた取組をスタートさせました。職場実態に即した調査活動による要求の集約とその実現に向けて全組合員一丸となって奮闘することが重要です。

### 新幹線地本

## 3回の設定で多様な意見を集約

新幹線地本の東海本部オルグが5月20日、南部労政会館で午前、午後、夕方とアケ番、夜勤前、日勤終りの組合員を対象に三回行われました。新幹線地本の佐藤業長が司会を務め、徳竹委員長が「本日は東海本部オルグを設定し、皆さんに集まって頂いた。職場の問題など思っている事を何でも発言し、東海本部として強い要求を作ってもらいたい」とあいさつしました。その後、東海本部業務部長の木村執行委員が14春闘の中間総括と14会社諸計画及び労働協約改訂に向けた東海本部の考え等を報告しました。参加した組合から出された主な意見としては、「組合員を集めて議論をしたいが、なかなか



あいさつする新幹線地本の徳竹委員長

集まらない。なんとか集めて話し合い要求を作りたい」「大規模改修工事で要員がギリギリである」「定期健康診断を勤務時間内に行われるようにして欲しい。インフルエンザ予防接種の受診も受け易くして欲しい」「祝日として『山の日』が出来て休日が増える。東海の休日増を要求して欲しい」「通勤経路について色々ある、ルールが必要ではないか」「子育てをしながら働く女性社員に対する働き方の確立が必要ではないか」等の意見が出されました。これに対して地本の佐藤業長及び東海本部の木村業長が「意見や要求に対し、実態を把握した上で交渉などにかける部分は活用したい」と組合としての対応、考え方等について説明して、諸計画、協約改訂に向けての活動をスタートさせました。

## 入院、地震、火災、交通事故…一度も経験しない人はいない。

自分の身に起こってからでは遅いのが災害です。何事も備えあれば憂いなし。あなたや家族の幸せを自然災害や人災から守るために、しつかり組み合わせる保障を幅広く保障します。



火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/生命共済/入院共済

家族の幸せを災害から守る



労働基準法で定める1日8時間、週40時間の労働時間規制を根本から突き崩す制度の導入が狙われています。

政府の産業競争力会議(議長・安倍晋三首相)は5月28日、「残業代ゼロ」法案とも言うべき制度を導入することを提案。国労東海本部は同日、これに対する抗議声明を発表しましたので全文を掲載します。

5月28日、厚生労働省は産業競争力会議に労働時間に関係なく賃金が一定となる、いわゆる「残業代ゼロ」にする考え方を示し、法案化しようとしている。

この「残業代ゼロ」の考え方は、2007年に第一次安倍政権下で導入が目論まれ、多くの反対にあい断念したものである。

今回示された内容では、対象とする労働者は為替ディーラーなどの高度専門職に限定するとしているが、労働基準法で定められた労働時間の原則がなし崩し的に変更されるものであり、長時間労働がより一層横行することが考

# 組合員・家族の期待に応えるべき

## 「夏季手当3・0カ月」で貨物支社へ申し入れ

東海本部は5月30日、貨物会社東海支社へ「2014年度夏季手当支払いに関する申し入れ」を行いました。

「基準内賃金の3・0カ月分」を中心とする「申し入れ」では、昨年の「賃金削減」問題で多くの社員・家族に大きな動揺を生

み、昨年度の夏季手当・年末手当の支給額は会社発足以来最低のものとなり、モチベーションを大幅に低下させたこと。さらに、今春闘でも13年度決算で鉄

道の部門でも大幅な改善をして全体の収益も目標を上回るものとなつたにもかかわらず、15年連

続のベア・ゼロ回答となつたこととで、貨物社員の生活は厳しい状態に陥っていることを説明。国労の調査でも、東海本部所属の貨物組合員のうち、「赤字がある」と回答した組合員が72%

に達し、赤字の平均額も33966円となり昨年よりも増えて

いる事実をあげ、「このような状況で夏季手当に対する社員家族の期待はより大きなものとなっている」ことを指摘しています。そのうえで、「今こそ、貨物

会社は、要求に真摯に応えることが重要であり、東海支社としても、組合員・家族の要求に応えるために以下の申し入れに対し、積極的に貨物本社への働き掛けを行う」ことを要請しました。

えられる。

労働基準法の第1条では「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすものでなければならぬ」とし、第32条では「使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間

であるとか言い方がない。そして「8時間働き、8時間休み、8時間は自分と家族のために」と言う労働時間原則は、産業革命以降、世界の労働者が使用者の支配と抑圧に抵抗し、人間的な生活を求め勝ち取ってきたものであり、時代

を逆行させる改悪は断じて許せるものではない。現在、日本では、相変わらず長時間労働が横行し、ブラック企業では、経営者が社員に向けた冊子で「365日24時間死ぬまで働け」など労働基準法を無視した内容の企業理念を押し付けており、過労自殺まで生みだしている。

# 「残業代ゼロ」法案に対する声明

この「残業代ゼロ」は、生産性の向上に役立つとしているが、このようなブラック企業を数多く生み出すものであり、労働者を使い捨てにするシステムを作り上げるものであり、労働者の権利が全面的に否定されることにつながるものである。

我々、国鉄労働組合東海本部はこのような労働者の権利を無視した法案の提出には断固反対し、抗議する。そして、格差をなくし、真に求められている働くルールの確立を目指して闘うものである。

2014年5月28日

国鉄労働組合東海本部

**「がん」の保障** < 生きるためのがん保険 Days(デイズ) >

保険期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新) 契約年齢：0歳～80歳、スタンダードプラン 入院給付金日額10,000円の場合

初めて診断確定されたとき	がんの場合	一時金として 100万円
診断給付金	上皮内新生物の場合	一時金として 10万円
入院したとき	入院給付金	1日につき 10,000円
通院したとき	通院給付金	1日につき 10,000円
手術したとき	手術治療給付金	1回につき 20万円
放射線治療を受けたとき	放射線治療給付金	1回につき 20万円
抗がん剤治療を受けたとき(上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療を受けた月ごとに1カ月	10万円 (すべての保険期間を通じて通算600万円まで)
抗がん剤治療を受けたとき(上皮内新生物は対象外)	抗がん剤治療給付金	1カ月 5万円
プレミアムサポート	訪問面談サービスと専門医師紹介(このサービスは、株式会社 法研が提供するサービスです)	

●詳しくは、パンフレット(契約概要)をご覧ください。

**「生きる」を創る。Aflac**

生きるためのがん保険 DAYS(デイズ) スタンダードプラン

◆月払保険料(団体取扱) (2011年4月1日現在)  
入院給付金日額10,000円 定額タイプ保険料  
払込期間：終身(抗がん剤治療特約は10年更新)

	35歳	45歳	55歳	65歳
男性	3,656円	5,608円	9,360円	15,190円
女性	3,734円	5,274円	6,864円	9,048円

< 抗がん剤治療特約 > の更新後の保険料は更新時の年齢・保険料率によって決まります。

< 募集代理店 >  
アベニール株式会社 AF007-2011-0186 4月25日  
〒117-0004 東京都港区新橋1-5-5 交通ビル3F  
〒105-0004 東京都港区新橋1-5-5 交通ビル3F  
< 引受保険会社 > アフラック 東京第三法人営業課  
〒163-0456  
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル  
当社保険に関するお問い合わせ・各種お手続き  
コールセンター 0120-5555-95